

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3面 トルコ・シリア大地震
- 4、5面 インドネシアの転換期を考える
- 6面 3島をめぐる平和・交流の旅
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

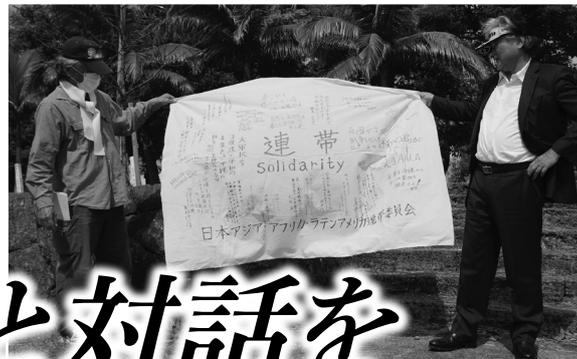
日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2023年4月1日 No.753

要塞化する南西諸島

抑止力より

平和的な外交と対話を



石垣島九条の碑の前で

石垣島・与那国島・宮古島 3島をめぐる平和交流の旅

日本 AALA は、3月5日から8日までの4日間、沖縄県南西諸島3島をめぐる平和交流の旅を行いました。12都府県から38名が参加しました。参加者が多く、2班編成で動かざるをえなくなりました。2022年度末の安保3文書の閣議決定以降、一気に色々なことが沖縄南西諸島で変わろうとしています。それぞれの島で暮らす人々から自衛隊基地建設の実情や暮らしに及ぼす影響などについて話を聞き、交流をしてきました。

4日間とも強い日差しと青空の下で、サンゴ礁の浜、青々と広がる東シナ海、緑豊かな自然の景観を満喫してきました。自然豊かなリゾート地として発展している島々に基地を建設し、米軍の指揮の下で再び沖縄を戦場にしようとしていることを目の当たりにして、改めて怒りが沸き上がりました。

1日目(3月5日)に訪れた石垣島では、その日の午前中、今月中旬に開設される陸上自衛隊石垣駐屯地に、ミサイル発射で使用する車両など約150台

が駐屯地に搬入されました。午後、私たちは、新栄公園で開催された「島々を戦場にさせない!全国集会 in 石垣島」(主催:石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会)に参加しました。集会には島の内外から約200人が集まり、リレートークでミサイル基地建設への抗議と闘いの決意が話されました。登壇した市民連絡会の上原秀政共同代表は「八重山戦争マラリヤ」や沖縄戦に言及、「過去に学ばないと過去の戦争を繰り返す。黙っていると黙認と誤解される。声をあげなければならない」と訴えました。

日本 AALA は、吉田万三代表理事が参加者を代表してリレートークに参加し、寄せ書きした「連帯」の幟布を「市民連絡会」に贈りました。

集会は、最後に「政府に戦争回避の対話と外交を求めるアピール」を採択し、デモ行進を行いました。日本 AALA の参加者は日程の都合でデモ行進には参加できませんでした。

(6面に続く)

トルコ・シリア大地震 世界から救援の手

宗教・民族の相違を乗り越えて



宮田 律 (現代イスラム研究センター理事長)

死者4万5000人

2月6日、トルコ南部を震源地とする大地震でトルコでは4万5000人以上が亡くなったが、エルドアン大統領は3月1日、5月の大統領選挙や、総選挙の日程を変更する意図がないことを明らかにした。エルドアン大統領は大震災後の復興事業を担える大統領候補が自分以外にいないと考え、選挙での勝利を確信している。大統領は、地震の被災地の10県に迅速な復興基金を起ち上げ、数千の新しい住宅を建設することを公約した。トルコでは大震災で1万1000以上の建物が倒壊、崩壊した。2月18日から20日に1930人を対象に実施されたトルコの民間調査機関による世論調査では、エルドアン大統領が主導する与党勢力「人民の同盟」に44%の支持があり第1位であった。トルコでは大震災後の政府の遅い対応に対して批判が出たものの、エルドアン氏の与党は支持を回復しつつある。

EUは難民流入を警戒

トルコはロシアがウクライナに侵攻後、スウェーデンとフィンランドのNATO加盟に反対してきたが、震災を契機にそうしたトル

コの姿勢にも変化があり、これらの国のNATO加盟を支持するかもしれない。というのもスウェーデンとフィンランドのトルコの震災被害に対する支援の姿勢が顕著だからだ。スウェーデンとフィンランドが加盟するEUのトルコ支援ドナー会議が開催されることになり、スウェーデンは330万ユーロ(4億8000万円ぐらい)の義援金を贈り、50人以上の捜索隊、捜索犬、医療チームをトルコに派遣した。他方で、EUは大震災によって難民がEU域内に流入しないように、国境管理を厳重に行う方針を決定した。EU諸国はトルコやシリアから震災難民たちがヨーロッパを目指して移動することがないように、復興支援の迅速化に力を入れるつもりでいる。

トルコと伝統的に競合、対立関係にあるギリシアも2月12日にニコス・デンディアス外相がトルコ・ハタイ県の被災地を見舞う外交を行ったが、震災を契機にこの二国間関係が改善されることがあるかもしれない。トルコの物理的被害額4兆6500億円余とも見られる中、トルコにとって国際的支援が復興の重要なカギとなることは確かだ、その中で地理的に近接するヨーロッパ諸国との外交は欠くことができないし、ヨーロッパ諸国の側も震災の復興を対トルコ関係改善のために利用し、また被

災難民の流入阻止のために復興支援に力を注いでいくことだろう。

尾をひくシリア内戦の影響

トルコ・シリア大震災が発生すると、ロシアのプーチン大統領はトルコのエルドアン大統領、シリアのアサド大統領に犠牲者に対する哀悼の意を表し、ロシアが救助隊を両国に派遣することを伝えた。多くの国々や国際機関がシリア支援に安全上の理由から二の足を踏む中で、ロシア軍は少なくともシリアのアサド政権が支配する地域では救助チームの安全を保障できるため、アサド大統領がロシアの支援の申し出を歓迎したことは言うまでもない。ロシアはシリア内戦でアサド政権を軍事的に支え、2015年9月からシリアに対する軍事介入を行っている。ロシアは300人規模の支援チームをシリアに派遣し、またトルコにも救助の申し出を行ったが、外国の救助チームでは最大規模だ。

トルコは国連によれば世界でも多くの難民を受け入れている国で、シリア内戦に伴う360万人もの大量の難民の流入はトルコ社会を緊張させることになった。5月に行われる大統領選挙でもシリア難民の問題は一つの焦点になっている。エルドアン大統領も選挙を意識して対シリア関係を改善し、

難民の帰還をシリア政府との間で協議したい意向だ。トルコはクルド人の反政府武装勢力掃討のためにシリアに軍事介入を行っているが、トルコの介入が終わればシリア内戦に終止符が打たれるという見方もある。

トルコの反体制武装組織「クルド労働者党 (PKK)」も含む「クルド国民会議 (KNK)」もエルドアン政権がクルド地域の耐震インフラの整備を怠ってきたことが悲劇の拡大をもたらしたことを非難しながらも、北西クルディスタン (クルド人居住地域)、トルコ、シリアの被災者たちの支援を呼びかけた。震災が起きた地域は宗教的にはイスラム、キリスト教、民族的にはアラブ人、トルコ人、クルド人、トルクメン人、アッシリア人など実に多様な宗教、民族の人々が住む地域で、被災から立ち直るためには宗教や民族の相違を乗り越えた相互扶助の意識や姿勢が必要なことは言うまでもない。

弾圧続くパレスチナ、ガザからも

イスラエルに多くの地域が占領されているパレスチナ自治政府も外務省がトルコ大震災の被災者救助のために30人を派遣した。過去のイスラエルとの戦争によって中東諸国に難民化しているパレスチナ人たちもいて、今回の地震では数十人のパレスチナ人たちがトルコで、また51人がシリアで亡くなっている。世界で一番居住条件が悪く、90%のあまりの住民が貧困ライン以下の生活を強いられるガザでも震災支援のための献血活動が行われた。

シリアに対してはアラブ同胞の国々が支援に続々と乗り出している。イラクのスーダーニー首相はシリアに食料、医療品、燃料を空輸することを約束し、またUAEも1360万ドル相当 (19億円ぐらい)の支援物資をシリアに送った。トルコはシリアと関係改善に向

かってきたが、震災の復興で協力していけば中東地域の政治的安定にも寄与することになるだろう。

他方、トルコの大震災に対してイスラエルは150人の救助隊と230人の医療チームをトルコに派遣した。地理的な近接性もあるだろうが、世界でも最大級のトルコ震災支援である。イスラエルは2月12日までに19人を瓦礫の下から救ったことが報じられ、野外病院も開設した。他方で、イスラエル国防軍は昨年 (2022年)、ヨルダン川西岸で (ガザを含めない) 子ども35人を含む151人のパレスチナ人たちを射殺した。タカ派のネタニヤフ政権の再登場で、パレスチナ人の犠牲が増えることが懸念されている。イスラエルのトルコ支援チームの名前は「オリーブの枝」だが、だったらトルコの震災支援だけでなく、パレスチナ人との和平も尊重すべきだ。

イギリスのスカイニュースは、シリアのアサド政権軍が大地震発生後、反政府勢力が支配する被災地アレppo県マレアを空爆したと伝えた。毎日新聞の報道によれば、イギリス下院外交委員長のカンズ議員は「実に冷酷で凶悪な攻撃」と発言し、またクレバリー外相も「まったく容認できない」とアサド政権を非難した。さらに、米国はアサド政権の関係者たちが国際的な支援物資を着服し、それを市場で転売していると非難するようになった。

シリアでは輸入品、エネルギー、水が著しく不足し、また国連によれば、国民の70%に相当する1530万人が国際的な人道支援に依存している。燃料危機や、ウクライナ戦争による小麦価格の上昇はシリアの人々を経済的重圧の下に置いている。

シリアの被災をいっそう悲惨にしたのは内戦による復興が十分ではなく、人々は簡素な造りの住宅に多く住んでいたからだ。シリア内戦はアサド政権がかるうじて勝利した状態になっているが、反政

府武装勢力が支配する北西部のイドリブ県やクルド地域は政府の統制が届かない状態になっている。米国はトランプ政権時代にアサド政権と貿易を行った企業や個人を米国市場から排除する制裁を科した。そのこともあってシリア経済は落ち込み、シリアでは戦後復興が遅々として進まない状態になっている。

問われる日本の姿勢

シリアの対日感情についてシリア・アレppoに2008年にJICAシニア海外ボランティア派遣された岡田真一さんは次のように書いている。

「シリアの人達は極めて親日的であり、親切です。戦後の日本の復興、自動車や家電製品に代表される日本製品の品質の良さ、中東和平やシリアに対する日本政府の援助、並びに長年に亘ってシリアに派遣されてシリアの人々のために活動してきたJICAボランティアのみなさんの努力が評価されてきたものと思います」

しかし、日本政府はシリア難民の受け入れにずっと消極的であり続けた。日本が2011年から2020年の間に認定したシリア難民はわずかに22人だった。同時期80万人近く of シリア難民を受け入れたドイツとは比較にならないほど少ない。シリアのダマスカス大学は日本語・日本文学科の募集を2015年に中止した。シリア社会が危険ということで日本人教師が退避し、シリア人教員も十分でなかったからだ。米国の「敵」とも言えるロシアが起こしたウクライナ戦争の難民は受け入れ、シリア難民を拒絶するというのは筋が通らない。日本政府はシリア復興にも注意を向け、難民の受け入れなど必要な支援を行っていくべきだ。

インドネシアの転換期を考える

スハルト後の現地取材から(上)

鈴木勝比古 (ジャーナリスト)

インドネシアは約1万数千の島々からなり、総面積は190万5000平方キロメートルで日本の約5倍、人口は2億7352万人(2020年)で日本の約2倍、大国です。約490の民族集団が存在していることから、国を1つにまとめる標語が「多様性の中の統一」となっています。国章で金色のガルダ(インド神話の神鳥)が両足でしっかりとつかんでいるのが古ジャワ語のこの標語です。1945年にオランダからの独立を果たした際に制定した憲法で国語をインドネシア語(バハサ・インドネシア)とし、まず言語から国の統一をはかりました。

太平洋の島国・日本に住んでいる私たちはインドネシアを日本と同じ「太平洋の国」と考えますが、2004年末のインド洋大津波でアチェ島を中心に十数万人の犠牲者が出たことからわかるように、「インド洋の国」でもあります。アラビア商人がインド洋を渡ってインドネシアにイスラム教を伝え、今日では世界最大のムスリム(イスラム教徒)人口を擁します。

インドネシアでイスラム教が栄える前の古代社会では仏教とヒンドゥー教が栄えていました。8~9世紀に建造された世界最大の仏教(大乘仏教)遺跡ボロブドゥールを2014年に訪問しましたが、スカーフをまとったムスリムの女子高生たちがくったくなく、異なる宗教「大乘仏教」遺跡の見学を楽しんでいる姿(写真1)に宗教も「多様な」インドネシアを実感しました。

バンドンのウジョ子ども劇場でスダ族(第2の民族集団で約4200万人)の竹の民族楽器アンクルンの合奏に参加しましたが、まさに「多様性の中の統一」の体現でした。奏者は子どもたちと観客。アンクルン

を手で振ると、ドレミファソラシドの音階の1つを發します。各音階のアンクルンをグループ毎に手にして、円形の劇場に座り、指揮者のタクトに合わせて振ります。観客がアンクルンに慣れたところを見計らってそれぞれのグループに矢継ぎ早にタクトを振り、タクトに合わせて、アンクルンを振っていくと、それが楽曲になり、和音も組み合わせてオーケストラになったのです(写真2)。

おおらかで、気さくで 多才な人びと

インドネシアの多様性に満ちた社会と文化はこの地に住む人々のおおらかさと豊かな感受性、豊かな才能を育みました。私が一番お世話になったのは、当時インドネシア大学の学生だったリカ・ハンディヤニさんです。彼女は英語が堪能で、ものおじせず、おおらかな性格で、人権を守るボランティア活動をしていました。私が所属したしんぶん「赤旗」の立場に共感しアシスタントを引き受け、学生デモの取材や、武力紛争が続くアチェ島の取材に臆すること



なく協力してくれました。

スマトラ島北西端のアチェ州はイスラムの戒律が厳格な州です。オランダによる植民地化に最後まで抵抗しました。インドネシアの独立後は、同州の豊かな天然資源(石油など)の収益が中央政府に吸い上げられ、同州に還元されないことなどへの不満を背景に、1976年に結成された自由アチェ運動(GAM)が同州の分離・独立を掲げて、武装闘争を展開しました。インドネシア軍が徹底的に弾圧し、30年間近くに1万2000人が殺害されたといえます。

1999年12月のアチェ取材では巡回の国軍兵士の監視をかいくぐって、紛争で家を焼き払われた母子や国軍兵士による暴行で負傷した男性を取材しました。取材の合間に、美しい海岸でひととき海岸の散策を楽しみました。この4年後にはアチェ

の美しい海岸が巨大な津波に襲われて、10数万人の犠牲者が出たのです。ちょうどドラマダーン（断食月）の時期で取材チーム4人のうち私だけがホテルが用意した弁当を車内でこっそりと食べました。リカさんは昼間の食事を控えていましたが、ジャカルタに戻る飛行機に乗ったとたん戒律に縛られないで機内食を食べ始めました。2014年1月、ジャカルタで10年ぶりにリカさんと再会しました。リカさんは大学を卒業して、「投資シニア・コンサルタント」

として活躍していました。

アチェのオランダ支配に抗する女性指導者を描いた映画「チュン・ニャット・ディン」（1988年の作品、日本でも上映）の主演女優クリスティン・ハキムさんには99年10月と12月の2回、自宅でインタビューしました。彼女は小栗康平監督作品「眠る男」（1996年）に出演しています。同時に社会活動家としても知られています。アチェを何度も訪れて、大津波の被災者救援を積極的におこないました。

左翼政党・民主人民党のプディマン・スジャトミコ議長はスハルト政権末期には投獄されたこともあります。2000年6月にジャカルタの自宅で取材した際には「日本にアジアの国々に友好的で、目上ではなく、対等のパートナーとなる政権ができることを期待する」と語りました。会見後には私を誘って近くの屋台で「ミー・ゴレン（焼きそば）」を一緒に食べた、気さくな青年（当時29歳）でした。おおらかで、多才な人々でした。

「戦争するな！国際署名・ 会員をふやそう AALA 強化期間」を設定

第55期第4回常任理事会

2023年2月17日（金）10:30～12:20にオンライン（Zoom）を使って第4回常任理事会が、開催されました。出席は、30人中19人とオブザーバー1人でした。

活動報告

昨年9月15日に開催された第3回常任理事会の以後の主な活動。

・第2回理事会（10月20日）・ASEAN市民組織会議（11月3日～5日／プノンペン・オンライン開催）に田中、野本代表理事参加・全国学習交流会（11月12日～14日／愛知・豊橋／18都道府県46人参加）・署名提出カンボジアツアー（11月29日～12月4日／17名参加）・国際部学習会3回・ロシア大使館前抗議活動通算30回、など。

国際部報告

田中靖宏国際部長からウクライナ戦争1年で明らかになった国際情勢についての報告を受けたのち、ウクライナ戦争を終わらせるための課題について活発な討論を行った。

今後の活動として、国際署名とASEANプロジェクトの活動、ASEAN市民会議への出席、9月にウガンダで開催予定の非同盟首脳会議への参加準備などがあげられた。

組織部・財政部報告

野本組織部長から昨年4月からの会員・読者拡大が80名になったことが報告された。さらに、「戦争するな！国際署名・会員をふやそう AALA 強化期間」（3/1～4/30）を設定することと国際署名の目標を1万5000筆（締切10月31日）とすることを確認した。なお、会員の現勢と1年間の増減については、3月末に発送する「基本調査」に基づいて集計する予定。

告知

日本アジア・アフリカ連帯会委員会第56回定期大会を下記の日程で開催します。大会は、リアル参加を基本として、準備します。

●日時

2023年9月30日（土）13時～

10月1日（日）12時

●会場

東京労働会館東京ラパスホール

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2丁目33-10

* JR 山手線「大塚」駅徒歩6分

* 東京メトロ丸の内線「新大塚」駅徒歩5分

※大会1日目の終了後、2020年に亡くなられた元代表理事の秋庭稔男さんを偲ぶ会を開催する予定です。

1面のつづき

今回の旅では、地元の市民団体の方に観光スポットの見学のガイドや自衛隊基地配備の状況など現地の実情を見学しながら説明していただきました。与那国島と石垣島では、「八重山戦争マラリア」を語り継ぐ会事務局長で与那国島出身の宮良純一郎さんに2日間お世話になりました。

与那国島は台湾有事のときの最前線に

与那国島は、日本の最西端に位置する国境の島です。東京から1900 km、沖縄本島那覇から510 km、石垣島からも270 km離れています（飛行機で30分の移動をしました）。台湾からは111 kmで、1945年までは台湾との交通があって、台湾の経済圏のなかに島の生活圏が一体のものとしてありました。人口も1万人以上だったそうです。

旅の2日目（3月6日）、午後2時から公民館のホールで島の方々の交流会が行われました。交流会には、「与那国の明るい未来を願うイソバの会」の方々など6名が参加してくれました。会の冒頭、ツアーに同行したジャーナリストの布施祐仁さんが、岸田政権が進めている台湾有事を想定した南西諸島でのミサイル防衛体制が進められている状況を話してくれました。布施さんは、昨年11月30日、町が実施した与那国島に弾動ミサイルが飛んできたとき、どうやって住民が公民館に避難するかの訓練に出会ったそうです。

与那国島には、2016年3月に陸上自衛隊駐屯地が開設され、陸上自衛隊与那国沿岸監視部隊が配備されています。2010年以降、南西諸島に防衛拠点を置くという政府の方針があり、2011年から自衛隊誘致に反対する会議も発足、住民投票条例制定の直接請求が行われました。町議会で条

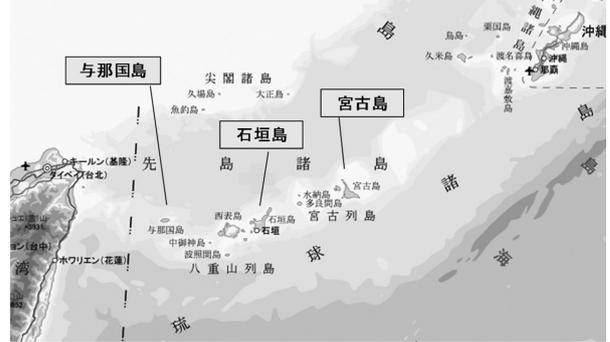
例は否決されました。しかし、政府は住民の意向も無視して2014年4月に与那国基地の建設工事に着工。予算もつけられているなかで、2015年自衛隊駐屯地建設を受け入れるかどうかの住民投票が行われました。賛成632、反対445で、基地建設が認められてしまいました。現在、宇良部岳という山の頂上に周辺の海域の艦船の動きを監視するレーダーが設置されています。

2023年には陸上自衛隊電子戦部隊が配備され、敵のレーダーや通信を妨害できるようにすることが決まっています。また、政府は2023年防衛予算で、与那国島に地対空ミサイル部隊配備のための18万平米の自衛隊基地建設の土地取得費を予算化している事を明らかにしています。ミサイルの配備、ミサイル弾薬庫をつくる計画です。米軍が台湾有事の時に備えるため自衛隊基地が次々に強化されようとしています。

与那国の住民の暮らしはどうなるのか

与那国島で基地建設に反対の運動をしている「与那国の明るい未来を願うイソバの会」の方々の話を紹介します。

民宿を経営する狩野文江さんは「住民投票の時、町長や元町長たちは経済のために自衛隊にきてもらうことは島にとって良いことだと言っていた。昨年12月、自衛隊と米軍が共同訓練を行った。彼らは米軍が来るとは思わなかったと言い出した。基地ができて失ったものは大きい。レーダー基地が



宇良部岳山頂にある陸上自衛隊のレーダー



宮良純一郎さん

できたところは牧場だったので、自然も破壊されている。声を上げていかないといけない。議会はシェルターをつくるとか、戦争にしていくな準備しかしていない」と。

池間竜三さんは「第2次世界大戦のとき、海軍基地や陸軍の駐屯地があった。1944年には空襲があった。製糖工場があったのだと思う。その後、日本陸軍の命令で、住民は強制避難をさせられた。避難した場所は山の中で、蚊の生息地で6カ月にマラリアに罹って366人がなくなった。戦死者よりも多くの住民が犠牲になった。軍隊は住民の安全など考えていない。戦争が始まったら、犠牲になるのは市民だと思う。連帯してたたかうことが必要だ」と話しました。

(常任理事 松井幸博)



宮城

学習会を開催し 会員増やしを

ロシアのウクライナ侵略によって、軍備・軍事同盟の強化が声高に叫ばれる異常な事態になっていることを感じているかと思えます。宮城 AALA は理事会で今の事態をどう見るのか、さまざまな情報と論文を収集し学習会を中心に行動しています。非同盟運動が生み出した ASEAN、AU、CELAC など平和の地域共同体、特に ASEAN の取組に注目して、理事会の学習資料を集めるように

しています。NATO は軍事同盟だが、ASEAN は平和の地域共同体で戦争にならない努力を営々と続けていること。この違いを我々が知り理解する。あまり知られていないので、ASEAN の取組を紹介し知らせていくことが大切だと思います。

理事長自ら学習会講師を引き受け、仙台市内の集会所や気仙沼市まで足を運び講演活動をしています。同時に3年前から進めているアジア諸国からの留学生の食糧支援活動も農民連の協力もいただき実施・交流しています。

県内版(2022年7月号)で紹介していましたが、昨年6月に仙台市若林区沖野の集会所で行った講演会は当初30名の参加予定のところ50名を超える方々が集まりました。村口理事長は「ロシアのウクライナ侵略戦争を考える」テーマで講演し「ロシアのウクライナ侵略戦争に心を痛めてい



る方々の多いことを改めて感じました」と述べていました。

気仙沼市での11月26日の講演は、地元紙「三陸新報」が11月17日付けで元理事の佐々木貴美子さんによる「講演会のご案内」を載せてくれ、9条の会と共同で行う、案内チラシは2回発行し、さらに資料代としての500円の前売り券も発行し78名を組織し61名が参加者しました。

宮城の取り組みは、村口理事長が自ら先頭に立ち、我々を激励してくれています。こうして会員、準会員(機関紙読者)が増え始めています。

(事務局長 小林立雄)

栃木

平和友好の旅を 今年こそ

2022年の活動方針である、「確信を持って自分のことばで AALA を語り、会員を増やせるように」と始めた『私と日本 AALA の60年』の学習会、この学習会を契機に会員が増えつつあることは7月の機関紙で紹介させていただきました。しかし以前から問題になっていた会費未納会員が少なくない数で存在し集金体制の確立が急務でした。話し合いを重ね未納の方へ連絡をとり実情を話すことから始めました。カンパまで出して下さる方もいれば退会される方もいてさまざまです。会員を増やすと共に一人ひとりがさまざまな形で AALA の活動に参加できるようにすることの必要性を強く感じた次第です。

会員同士のつながりである「AALA とちぎ」のニュース発行も毎回とはいかず、中心的存在の理事長が11月に体調を崩されたこともあって学習会も中止せざるを得ない状態で年越しとなりました。

日本 AALA による「戦争するな!どの国も」の署名を、ASEAN 議長国カンボジアの事務局へ提出するツアー(写真)が日本 AALA により11月に企画され、この旅に参加された知人の方が入会されたことに力を得たところでした。報告会を2月に行い、栃木 AALA としても数年前にカンボジアを訪問し現地日本人記者の話の伺い、歴史を正しく認識し伝えていくことの大切さを学んできたことを改めて思い出しているところです。中断していた学習会も



3月から再開することになりました。そして10年間毎年行っていた「平和と友好の旅」ASEAN10カ国訪問もブルネイを残すのみとなったままコロナ禍で中断しています。今年こそはとの思いだけはあるのですが、国内にしようとの案が出されています。活発に運動を進めることが出来ない現状はありますが、東アジアを平和の共同体という壮大な運動に微力ながら栃木 AALA も一緒に歩みを進めたいと思います。

(事務局次長 山根三子)

日本 AALA の のぼり旗を新調

旗の下に都道府県名などが書き込める枠をつくりました。注文は、各都道府県の AALA でも、個人でも受け付けます。旗の大きさは、ヨコ 45cm × タテ 160cm。頒価は、送料込みで 1000 円 (特価) です。
注文先：日本 AALA 事務局 FAX03-6453-7298
お支払い：同封する郵便振替用紙で振込みください。



石垣・与那国・宮古志摩 3 島をめぐる平和交流の旅 (第 2 次)

- ・日程：5月15日(月)～18日(木) 3泊4日
- ・募集人員：30名
- ・費用：159,500円(羽田発) 羽田空港以外の発着希望の方はお問い合わせください
- ・旅行社：富士国際旅行社 申込締めきり 4月21日(金)

わたしと

155



AALA

愛知県 AALA 理事

谷口 互

AALA との出会い

以前から集会などで掲げられたのぼり旗などをみて知り、その旗の文字通り「国際連帯」が必要だということに共感を覚えてきました。国内ばかりをみてはダメだと教えられました。国内ばかりをみては、新自由主義の綻びも見えないものの大波に飲み込まれたままとなってしまいます。世界では核兵器禁止条約批准国が増えています。ベトナムへの旅行、キューバへの旅行を通じ認識を新たにしました。その後、ひよんな出会いから、理事になることになりましたが、思いもよらないことでした。

今、世界では、ミャンマーでの市民への弾圧、ロシアのウクライナ侵攻 2 年目、法と人道に反する行為により人権侵害が繰り返され、安心安全な生活、また命をも脅かされている実態があります。

そういった映像がマスコミから流され、目を覆いたくなるような気分になります。しかし、国際社会はなんとか早くこの異常な事態を早く終わらせることが強く求められています。国連・国際機関はこの事態を終わらせるために十分に機能しているとは思えません。日本では岸田政権また応援する勢力が、ウクライナ情勢、また北朝鮮のミサイル発射などで危機を煽り、マスコミは真相を伝えていません。国民には丁寧な説明がされない中で、国会を無視し閣議決定で専守防衛を大転換、米中対立の下でアメリカに「従属的に追随」し「力には力」とと大軍拡を進めるといふ、安倍政権以来の「戦争する国づくり」路線の暴挙を推し進めています。

マスコミが十分に正確な情報を伝えない中で、私たち AALA に求められる役割は、市民の中に国内外の情報を提供し議論の輪を作るという役割があるように思います。諸問題は、グローバルな国際関係の中で起きているのであって、国内だけをみては解決が困難と思うからです。

愛知 AALA は、その時の内外情勢に相応しい講師をお呼びし、学習会を開催してきました。そし

て、参加された多くの方と議論を深めています。また、平和のための戦争展、愛知私教連主催のサマーセミナーに講座を開催、これまで学んだことを発表する場を設けています。私自身もこれを通じ国内外の視野を深め、討論し広く深い新たな知見を作っていこうと考えています。

憲法学者の先生方のように格調高くお話しはできませんが、身近にあったこととお話しさせていただき法の大切さを訴えたいと思います。

今、ごく当たり前のように自由、皆さんの前でスピーチをしています。78年前までは絶対に許されませんでした。個人が尊重され、自分の意見が人前で話すことを禁じられたからです。78年前を思わせる事件が名古屋でおきました。「2019 あいちトリエンナーレ」で当時の河村市長は、「平和の少女像」の出品を、国民の利益を損なうから、止めるように言いました。これは、憲法が保障する表現の自由とは真逆だと思います。一般人が言うのと違います。市長は権力を持った公人です。その人がこれはいい、これはだめというのは権力の横暴であり表現の自由への侵害だと思います。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6 階
電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>
FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)

